

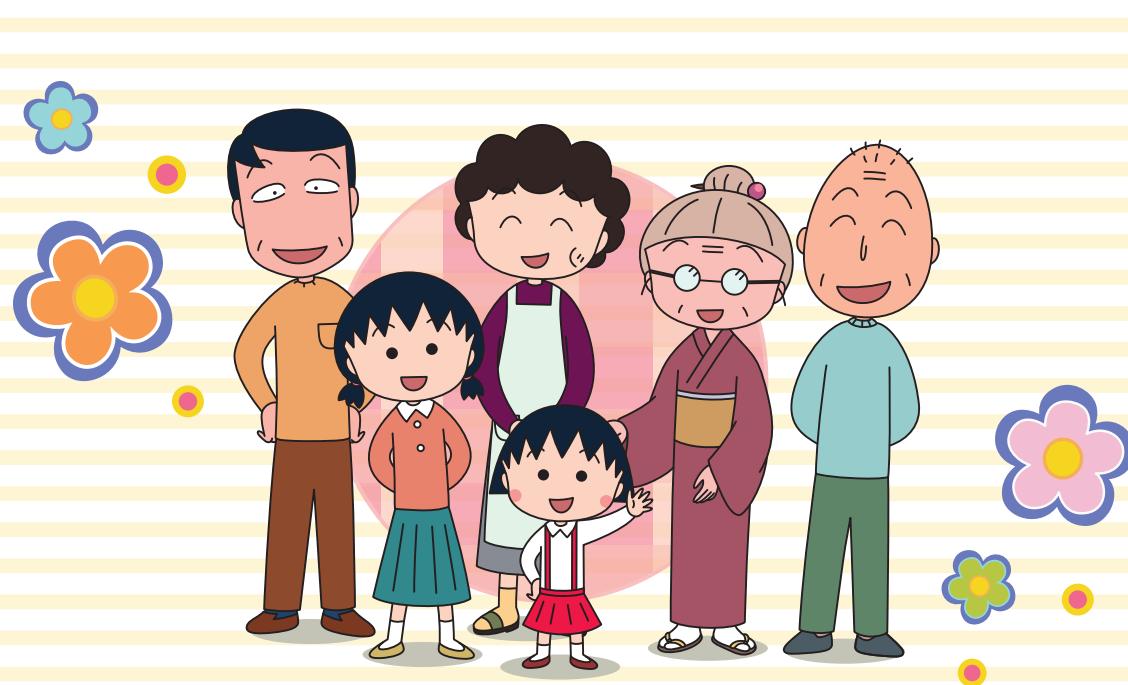
株式会社ミツウロコ
グループホールディングス

〒104-0031
東京都中央区京橋三丁目1番1号
TEL:03-3275-6300(代表) FAX:03-3275-6350
mail:ir-sec8131@mitsuuroko.co.jp

株式会社ミツウロコグループホールディングス

第110期 株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日(中間期)



●本書では、視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォントを使用しています。



ちびまる子ちゃん 「ちびまる子ちゃん」(フジテレビ系列)で
ミツウロコ企業広告CMオンエア中!
©さくらプロダクション/日本アニメーション

感動を、次々と。

私たちは、いつの時代も暮らしのエネルギーとなる商品、
未来を拓くチカラとなるサービスを、より多くの人へ街へ、届け続けます。
Lifestyle Producer Mitsuuroko



エネルギー事業

LPガス、石油、
新エネルギー機器等の販売、
物流サービス



電力事業

風力発電、バイオマス発電、
メガソーラー発電、
電力会社への電力卸売販売、
一般需要家への電力小売販売



フード& プロビジョンズ事業

清涼飲料水製造・販売、
飲食店や施設内売店・カフェテリア
の運営、バーガーレストラン、
ハンドメイドベーカリー・カフェの運営、
ボランティア・チェーンストアの経営等



PM / 健康・スポーツ事業

オフィスビル、マンション等の賃貸、
複合商業施設の経営

その他事業

一般事務用機器等のリース、
料金収納代行、システム開発、
各種保険の取り扱い等

DATAで見るミツウロコグループ

売上高

2,113億円

第109期連結 2017年4月1日～2018年3月31日

経常利益

48億円

第109期連結 2017年4月1日～2018年3月31日

設立

1926年(創業1886年)

従業員数

1,890名

2018年9月末

エネルギー事業店舗数

74店舗

2018年9月末

フード&プロビジョンズ事業店舗数

350店舗

2018年9月末

再生可能エネルギー発電量/年間

2億3千万kWh

LPガス供給軒数

約80万軒

2018年9月末



構造的変化に挑戦し、新しい価値を創造して

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、人件費・原油価格の上昇や度重なる災害など企業収益を圧迫している国内要素に加え、海外経済については、米国などの保護主義的な通商政策の動向や、地政学的リスクによる経済への影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、人口減少、過疎化、省エネ機器の普及による国内需要停滞の中、電力・ガス自由化等の流れにより、エネルギー事業間や地域間の垣根がなくなり、新規参入の活発化や事業主体の創意工夫による料金・サービスの多様化が進展するなど、構造的な変化が生じております。

このような状況下、当社グループは、より効率的なサプライチェーンを構築し、更なる環境変化に対応していくために、各社と協力し関東エリアにおけるLPガスの配送・充填事業の合弁会社ジャパンエナジック株式会社を発足いたしました。経営資源の共同化により、一層の物流体制の効率化及びコストの抑制を目指すとともに、LPガス配送におけるあらゆる面での質の向上を追求してまいります。

また今般の脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーの重要度が高まっている中、当社エネルギー事業部門は、太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工でフロンティア企業として20年近くの歴史があり、かつ多くの販売施工実績を持つ株式会社サンユウの全株式を譲り受けいたしました。これにより、双方の販売ネットワークを最大限活かし、更なる事業の拡大に努めてまいります。

既存の枠組みにとらわれずまいります

さらに、事業分野の強化・拡大を図るため、国内キャンピングカーレンタル業界最大手の株式会社レヴォレータートと、キャンピングカーレンタル事業において協業体制を構築いたしました。今後は、ミツウロコグループの営業所やSS等の既存施設を利用したキャンピングカーレンタル拠点運営や、ミツウロコグループで取り扱う各種商品をキャンピングカー内へ設置するなど、グループにおける他の事業分野と連携することで、一層の事業拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、電力事業の拡大や前期に行った株式会社スイートスタイルの全株式の譲り受け等により前年同期比11.0%増の1,022億21百万円となる

一方で、燃料価格の上昇による売上原価の増加に伴い、エネルギー事業の利益が悪化したことから、営業利益は前年同期比68.9%減の2億47百万円、経常利益は前年同期比45.6%減の7億13百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比72.2%減の2億33百万円となりました。

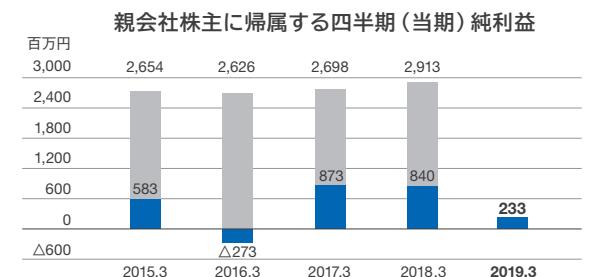
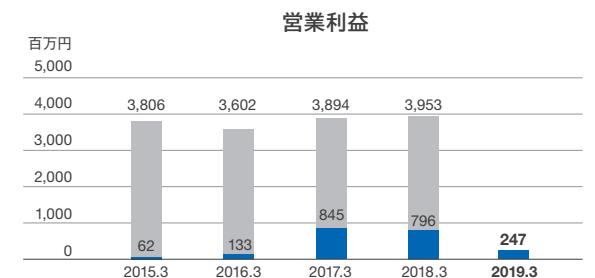
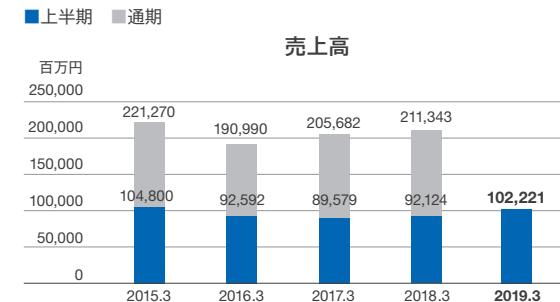
当社グループは経営環境の劇的な変化に適応し、お客様に新たな価値を提供できるよう更なる挑戦に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 グループ CEO

田島 晃平

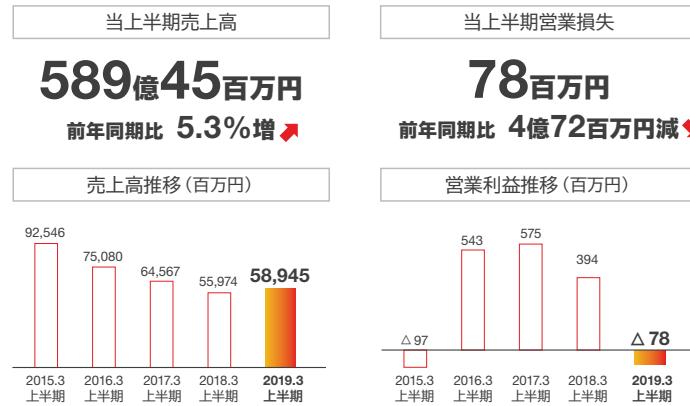
業績ハイライト



エネルギー事業

LPガス事業では、世帯あたりのエネルギー使用量が減少傾向にある中、当上半期の天候不順、猛暑の影響により小売販売数量の減少となりました。ガス販売量の減を補うべく「ミツウロコでんき」の供給件数は増加の一途をたどりまし。

石油事業では、2017年7月より開始したレンタカーサービス「カークルレンタカー」での新規出店も重なり、売上高は前年同期比で3倍増という結果になりました。しかし、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた結果、売上高は前年同期比5.3%増の589億45百万円、営業損益は前年同期比4億72百万円悪化の78百万円の営業損失となりました。



LPガス配送・充填事業の合併会社としてジャパンエナジック株式会社発足

当社とミライフ株式会社、三ッ輪産業株式会社、三愛石油株式会社、橋本ホールディングス株式会社は、各社20%の出資によりLPガスの配送・充填事業の合併会社である「ジャパンエナジック株式会社」を2018年10月1日に発足しました。LPガス業界を取り巻く環境は、人手不足による配送職社員の雇用確保への懸念や配送費のコストアップ問題が長期化しており変革期を迎えています。

ジャパンエナジックは従来の枠組みを大きく超えた提携関係で、各社の関東エリアの配送事業所と充填所を統合し、経営資源の共同化を図ることで一層の物流体制効率化とコストの抑制を目指し、LPガス配送におけるあらゆる面での質の向上を追求します。



豊富な販売実績のある株式会社サンユウの全株式取得

株式会社ミツウロコヴェッセルは2018年5月28日に株式会社サンユウの全株式を取得し、グループ会社となりました。

サンユウは太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工のフロンティア企業として20年近くの歴史があり、多くの販売施工実績があります。サンユウの販売施工と販売代理店ノウハウを吸収し、ミツウロコヴェッセルとサンユウが互いの販売ネットワークを最大限活用することで販売チャネルを拡大するなど、既存のエネルギー事業や他の事業分野との連携によるシナジー効果を生み出します。

脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーの重要度が高まっている中、当社グループは「総合エネルギー企業」として大きく飛躍し、「豊かなくらしのにないて」としてお客様と社会に貢献する企業グループを目指します。

株式会社サンユウの概要	
商号	株式会社サンユウ
設立	2000年12月5日(創業:1999年9月)
事業内容	電気機械器具小売・家庭用電気機器卸
資本金	10百万円



「Camp in Car」株式会社レヴォレーターと協業しキャンピングカーレンタルを開始

株式会社ミツウロコエナジーフォースは、国内キャンピングカーレンタル業界最大手の株式会社レヴォレーターとキャンピングカーレンタル事業において協業体制を構築し、市場の拡大、収益の向上を図るため、レヴォレーターに出資することを決定いたしました。

ミツウロコエナジーフォースでは子会社のミツウロコ石油株式会社とともに「カークルレンタカー」を展開していますが、別業態のレンタカーサービス事業を運営することにより、一層の事業拡大を図ってまいります。今後は、ミツウロコグループの営業所やSS等の既存施設を利用したキャンピングカーレンタル拠点運営や、ミツウロコグループで取り扱う各種商品をキャンピングカー内へ設置するなど、グループにおける他の事業分野との連携によるシナジー効果も期待できると考えております。

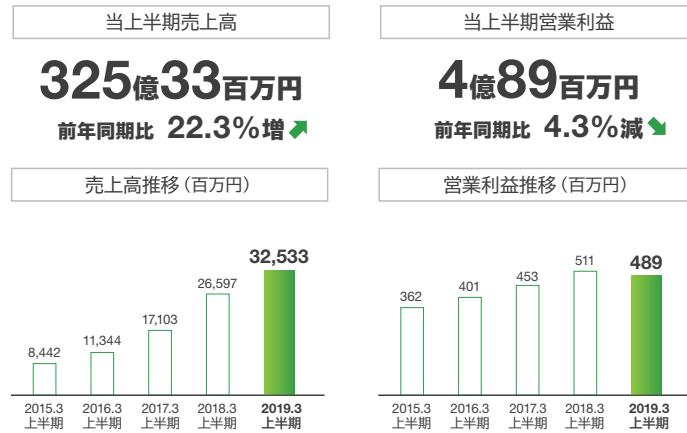
株式会社レヴォレーターの概要	
商号	株式会社レヴォレーター
設立	2008年10月10日
事業内容	「CAMP IN CAR」 日本最大級のキャンピングカーレンタル 「PAPA PRESENTS」 パパによる家族のための「ソトイク」サービス
資本金	96百万円



電力事業

小売電気事業では、着実に新電力シェアを拡大しております。電源調達においては、発電事業者との相対取引を拡大し、市場高騰リスクのない電源を安定的に供給することができました。また、この電源を用い同業他社への卸販売も拡大いたしました。

再生可能エネルギー発電事業では、風力発電事業及びメガソーラー事業において、メンテナンスの高度化により設備利用率の向上に努め、バイオマス発電事業では、発電効率向上のため設備改良を行いCO₂フリー電力の供給に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比22.3%増の325億33百万円、営業利益は前年同期比4.3%減の4億89百万円となりました。



「とくとくナイトプラン」提供開始

東北エリア、東京エリア、中部エリア、関西エリアのお客様を対象に、時間帯別料金プラン「とくとくナイトプラン」の受付を開始しました。

「とくとくナイトプラン」は、夜間に電気のご使用量が多い場合にお得なプランとなっており、幅広いお客様に最適な料金プランをお選びいただけるようになりました。



ちびまる子ちゃん
©まくらプロダクション/日本アニメーション

武豊町立武豊中学校の職場訪問学習

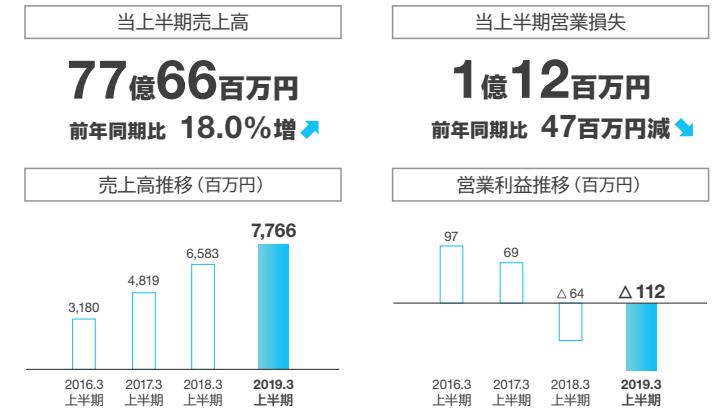
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社では2011年より「特定非営利活動法人学校サポートセンター」様ご協力のもと、CSR経営の一環として中高生の訪問学習の受け入れを行っており、2018年5月30日にも、愛知県の武豊町立武豊中学校の職場訪問学習に協力いたしました。

訪問学習では風力発電や太陽光発電などの「再生可能エネルギー」の取り組みを紹介し、“環境負荷の少ないエネルギー”についてや、“電気の仕組み”についてわかりやすく解説し、生徒さんの自然科学に対する関心を高められるようなプログラムを実施いたしました。

フード&プロビジョンズ事業

「麻布十番モンタボー」では、2018年8月に麻布十番本店をリニューアルオープンし、さらに新規4店舗を出店し着実に拡大を進めております。「カールスジュニア」は、10月に4号店を横須賀中央駅近くに、11月には5号店をお台場のダイバーシティ東京プラザ内にオープンいたします。新業態の飲食店舗「MG」ブランドの店舗は、7店舗まで拡大いたしました。

飲料水事業では、PB商品の生産受託により販売が堅調に推移しており、引き続き販路拡大により販売量増加を図ってまいります。その結果、売上高は前年同期比18.0%増の77億66百万円、営業損失は前年同期比47百万円悪化の1億12百万円となりました。



麻布十番モンタボー 「麻布十番本店」リニューアル

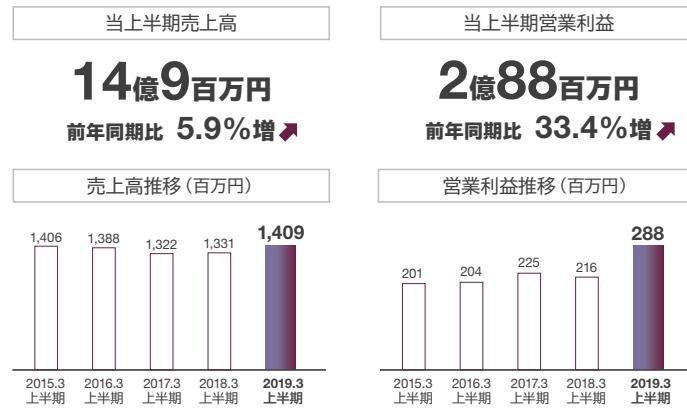
2018年8月8日、「麻布十番モンタボー」のブランド発信地である「麻布十番本店」をリニューアルオープンいたしました。株式会社スイートスタイルが展開する「麻布十番モンタボー」は、創業から43年、麻布十番に本店をかまえ、独自のベーカリーチェーンを全国70店舗（2018年6月末時点）展開し、美味しいパンのある豊かな食を提案しております。「麻布十番本店」ではパンを愛するスタッフが毎日生地との「対話」を大切に手作りこだわり、四季折々のパンを種類豊富に焼き上げ提供しています。「あたたかな おもてなし」を胸に様々なシーンに合わせたパンの提案や特別な体験を提供し、思わず笑顔になってしまうパン屋さんを目指しています。



PM/健康・スポーツ事業

健康・スポーツ事業では、9周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」で各種キャンペーンの開催、おもてなし品質向上、Web集客に注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」は、「@nifty温泉」の「2018年夏スーパー銭湯ランキング」で東日本第1位を受賞し、tripadvisor®からは、昨年に続き「エクセレンス認証」に認定されました。

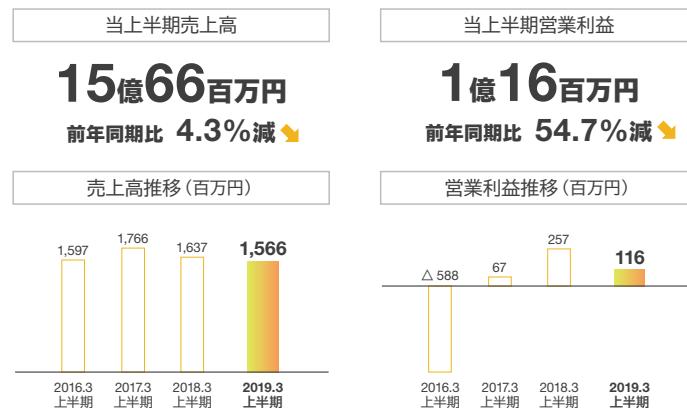
PM(不動産賃貸)事業では、リノベーション等施策を積極的に推進しました。その結果、売上高は前年同期比5.9%増の14億9百万円、営業利益は前年同期比33.4%増の2億88百万円となりました。



その他事業

情報システム開発・販売事業においては、液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に対応済みのLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

リース事業において前年に貸倒引当金戻入益を193百万円計上した反動により、前年同期比で販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は前年同期比4.3%減の15億66百万円、営業利益は前年同期比54.7%減の1億16百万円となりました。



四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
	売上高	102,221
売上原価	87,487	77,442
売上総利益	14,733	14,682
販売費及び一般管理費	14,485	13,886
営業利益	247	796
営業外収益	728	784
営業外費用	263	268
経常利益	713	1,312
特別利益	58	4
特別損失	293	31
税金等調整前四半期純利益	478	1,284
法人税、住民税及び事業税	528	579
法人税等調整額(Δは純損失)	Δ 315	Δ 133
四半期純利益	265	838
非支配株主に帰属する四半期純利益 (Δは純損失)	31	Δ 1
親会社株主に帰属する四半期純利益	233	840

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	Δ 513
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 399	Δ 1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 2,880	Δ 4,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,305	35,597

当第2四半期のポイント

- ① 電力事業の拡大や前期に行った株式会社スイートスタイルの全株式の譲り受け等により売上高が増加した一方、燃料価格の上昇による売上原価の増加に伴い、エネルギー事業の利益が悪化したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で減少しました。
- ② キャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少と仕入債務の減少等により営業活動でマイナス5億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により投資活動でマイナス3億円、長期借入金の返済により財務活動でマイナス28億円となりました。
- ③ 総資産は、現金及び預金と売上債権の減少により前年度末比65億円の減少、負債は仕入債務と短期借入金の減少により前年度末比62億円の減少、また純資産は配当金の支払いによる利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の増加により前年度末比3億円の減少となりました。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018年9月30日現在	前連結会計年度 2018年3月31日現在
	資産の部	
流動資産	61,296	67,384
固定資産	69,916	70,398
有形固定資産	33,153	34,694
無形固定資産	3,705	3,750
投資その他の資産	33,057	31,953
繰延資産	19	19
資産合計	131,232	137,803
負債の部		
流動負債	28,571	35,654
固定負債	25,052	24,181
負債合計	53,624	59,836
純資産の部		
株主資本	68,410	69,299
その他の包括利益累計額	8,781	8,283
非支配株主持分	416	384
純資産合計	77,608	77,966
負債純資産合計	131,232	137,803

変化を創り、明日を創る

昨今、事業領域・地域の垣根を飛び越えた経済活動が活発化してきており、社会では大きな構造変化が起きています。このような状況下、創業時から引き継いできた、厳しい環境に適応し、新たなものを生み出す精神を存分に発揮し、変化の中から新しいミツウロコを紡いでいきます。

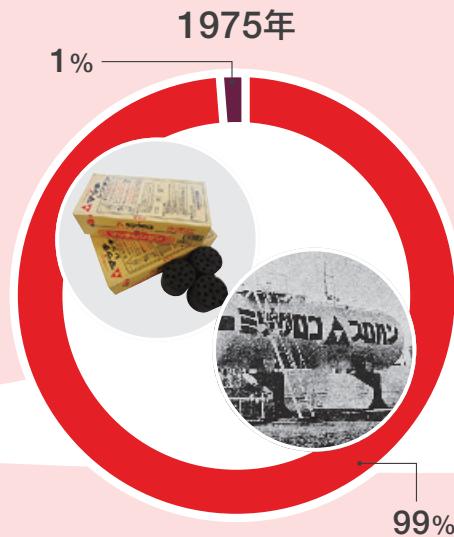
進化を続ける事業ポートフォリオ

ミツウロコは1886年に運送業としてスタートし、ガスと石油を中心にエネルギー供給事業者として成長を続けてきました。

環境への意識の高まりやお客様のニーズの多様化といった社会の変化に対応し、エネルギー事業に加え、電力事業を強化し、さらにフード&プロビジョンス事業やPM/健康・スポーツ事業といった多様な事業ポートフォリオに進化させることで社会の変化に対応し成長を続けていきます。

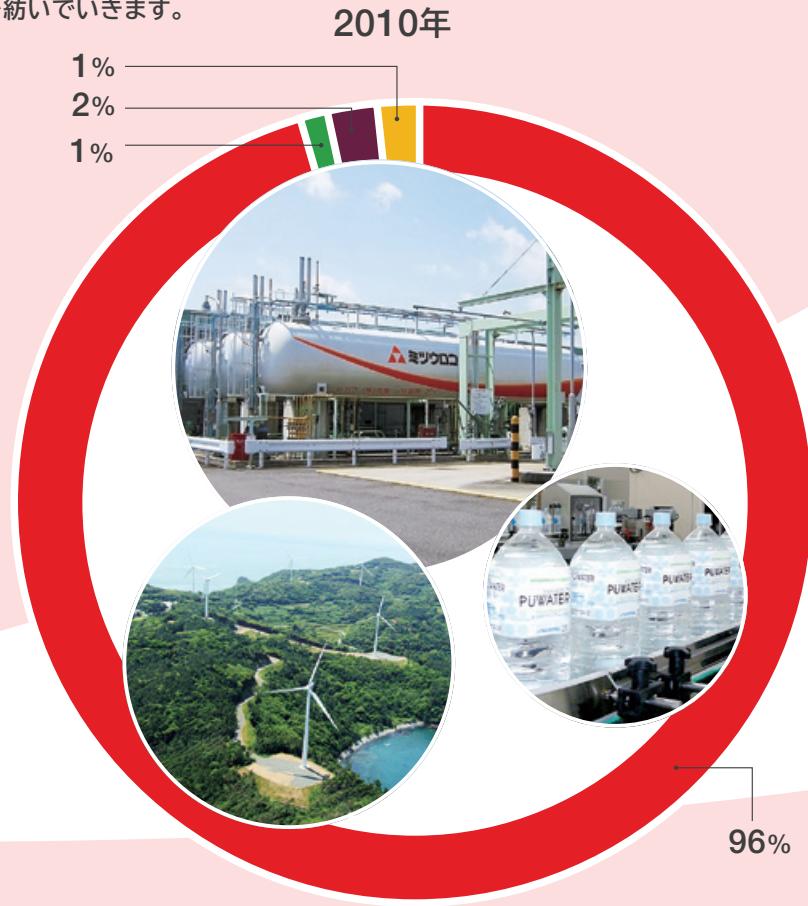
セグメント別 売上構成比の推移

- エネルギー事業
- 電力事業
- フード&プロビジョンス事業
- PM/健康・スポーツ事業
- その他事業



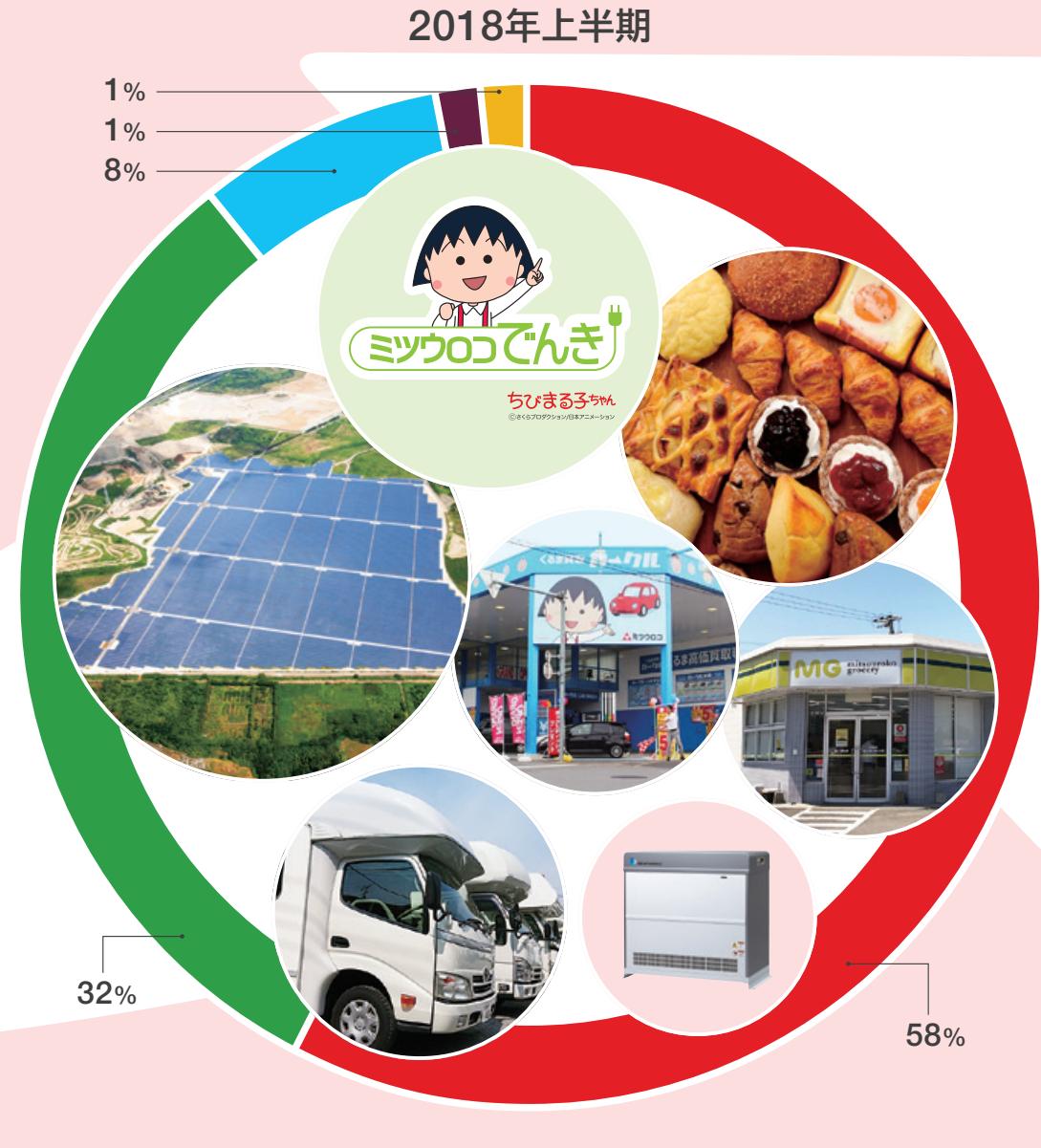
創業～1975年度
運送業からエネルギー事業へ

- LPガス取扱い開始
- 煉炭取扱い開始



1975～2017年度
石油・LPガスの成長・拡大

- 風力発電事業開始
- 飲料事業開始



2018年度～
電力事業拡大と事業の多様化へ

- 新電力シェアの拡大
- 飲食事業の積極展開
- レンタカーサービスの拡充

会社概要	
社名	株式会社ミツウロコグループホールディングス
英文社名	Mitsuuroko Group Holdings Co., Ltd.
主な事業内容	持株会社（グループの経営戦略・経営管理）
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号
創立年月日	1926年（大正15年）5月10日
資本金	70億77百万円
従業員数	16名／連結：1,890名（2018年9月30日現在）

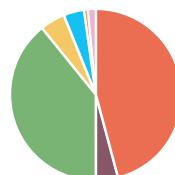
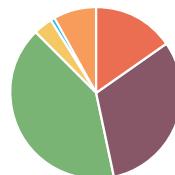
役員	
代表取締役社長 グループCEO	田島晃平
代表取締役 グループCFO、グループCSO	渡邊雅人
取締役	二見 敦
取締役	児島和洋
取締役	川上 順
取締役	大森基靖
取締役 グループCTO、グループCIO	ゴ ウィミン
取締役（社外）	柳澤勝久
取締役（社外）	松井 香
監査等委員である取締役（社外）	山田勝重
監査等委員である取締役	田島 謙
監査等委員である取締役（社外）	菅原英雄

株式の状況	
発行可能株式総数	197,735,000株
発行済株式の総数	68,137,308株
株主数	4,113名

上位株主			
（2018年9月30日現在）			
株主名	持株数（株）	持株比率（%）	
明治安田生命保険相互会社	5,544,000	8.89	
JXTGホールディングス株式会社	5,064,040	8.12	
田島株式会社	4,327,000	6.94	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,681,173	5.91	
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	3,112,300	4.99	
リンナイ株式会社	2,682,464	4.30	
橋本産業株式会社	2,032,900	3.26	
全国ミツウロコ会持株会	2,012,884	3.23	
株式会社パロマ	1,685,124	2.70	
株式会社三井住友銀行	1,676,331	2.69	

（注）当社は自己株式を5,804,290株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

分布状況		
（2018年9月30日現在）		
所有者別の株式分布状況		
①個人-その他	10,471,211株	15.37%
②金融機関	21,412,804株	31.43%
③その他国内法人	27,903,321株	40.95%
④外国法人等	2,320,511株	3.41%
⑤金融商品取引業者	224,644株	0.33%
⑥自己名義株式	5,804,817株	8.52%
所有株数別の株主分布状況		
①～499株	1,893名	46.02%
②500～999株	169名	4.11%
③1,000～4,999株	1,605名	39.02%
④5,000～9,999株	195名	4.74%
⑤10,000～49,999株	168名	4.08%
⑥50,000～99,999株	17名	0.41%
⑦100,000株～	65名	1.58%
※自己株式を除いて算出しております。		



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（ https://www.mitsuuroko.com/ ）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

郵便物送付先・お問い合わせ先

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324（未払配当金の受領など）

ご注意 住所変更、単元未満株式の買取及び買増請求等のお申し出先につきましては、株主様が口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。ただし、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式の場合は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行が住所変更等のお申し出先となります。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店、みずほ銀行 本店及び全国各支店（みずほ証券では取次のみとなります。）	
ご注意	支払明細発行については、右の「証券会社等に口座をお持ちでない場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先-各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。